

鹿児島県企業の食品輸出に関する一考察

～ 台湾食品市場視察ミッションに参加して ～

A Proposal Concerning Food Export of Kagoshima Prefecture Corporate

～ Taiwan Food Market Survey Mission Report ～

大 重 康 雄

Yasuo OSHIGE

キーワード： 農林水産物・食品輸出 東アジア経済圏 台湾食品市場 地域活性化
海外市場戦略

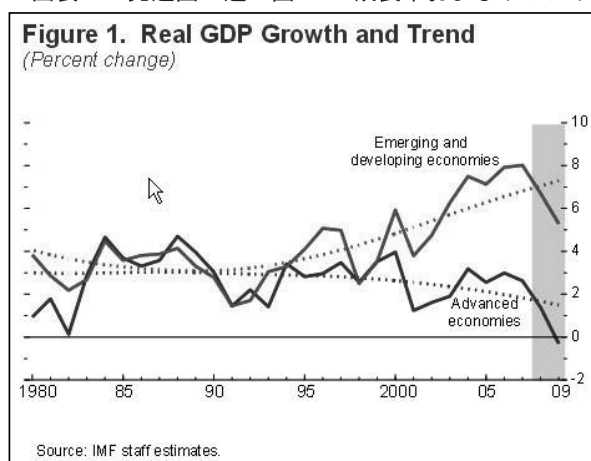
1. はじめに

本年9月初旬、米国大手証券会社リーマン・ブラザーズが経営破綻に至ったニュースが世界を震撼させた。この米国発国際金融危機の原因の根底にはサブプライム問題があるとされている。昨年末、九州大学で開催された日本国際経済学会九州・山口地区研究会でもこのサブプライム問題に関する報告がなされ、出席した研究者の大きな関心を呼んだ。しかし現在の様な世界的信用危機に至

るほど災禍が拡大するとは、ほとんどの人が想像していなかったであろう。

図表1は、IMFによる世界経済のGDP成長予想である。^{注1)} 今回の世界経済の減速は、過去1975年～1982年に見られた減速と同程度と見ているが、先進国GDPが戦後初マイナス成長になると予想している。(図表中に示す Advanced Economies のグラフ) また、IMFは、高度成長を続けていた新興諸国・発展途上国も先進国同様に大きくその成長率を下げ5%台に減速すると予想している。

図表1 先進国・途上国 GDP 成長率およびトレンド



出所：IMF World Economic Outlook Update

<http://www.imf.org/external/pubs/ft/weo/2008/update/03/index.htm>

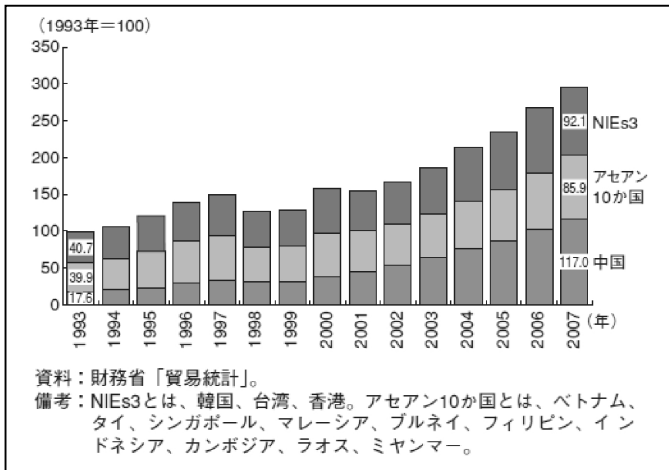
今から11年前の1997年7月に発生した「アジア通貨危機」を彷彿させる状況である。タイ・バーツから端を発した通貨危機はその後、インドネシア・ルピア、マレーシア・リングギ、韓国・ウォン等アジア通貨全域に次々と飛び火していった。この時各国とIMFは協調しながらタイだけでも170億ドルを超える融資を実行した。今回の国際金融危機は、先進国米国発の金融危機であり、その危機の深刻さはアジア通貨危機を遙かに上回る。

このような世界経済の状況下、日本経済も大幅な株価の下落と円高の進行が、金融機関や輸出関連産業を直撃し実体経済への影響が雇用面などで顕在化しつつある。日本はバブル崩壊後の2002年頃から近隣アジア諸国の旺盛な成長意欲に呼応して輸出ドライブにその活路を見出し、本年夏場までの息の長い景気回復基調を続け来ていた。但し、その経済余剰は一般市民の生活へは期待したほど反映されず、R&D やクロスボーダー M&A、株式配当などに費消されたため、甚だ実感のない景気との評価が強かった。平成20年11月17日に内閣府が発表した2008年7～9月期の実質 GDP (国内総生産・2000暦年連鎖価格) の成長率は、0.1% (年率 0.4%) となった。IMF の予想通り、日本も来年2009年はマイナス成長になる公算が強い。鹿児島県にも経済減速の影響は直ちに現れ、本年9月の有効求人倍率はついに0.5倍を割り込み、0.49倍 (全国0.84倍) となっている。^{注2)} 再び閉塞感が立ち始めた地域経済にとって、今度どのような活性化への選択肢が残されているのだろうか。本稿では、その選択肢の一つとして県内企業における農水産物・食品の輸出促進というテーマに着目し、本年6月に調査・研究目的で参加した「台湾食品市場視察ミッション (志布志市・ジェットロ鹿児島貿易情報センター共催)」で得た情報等を参考に、今後の鹿児島県企業の海外市場戦略を考察したい。

2. 日台をとりまく東アジア経済圏の現状

2-1 アジア太平洋 FTA の状況

図表2 我が国とアジア各国・地域との貿易額の推移



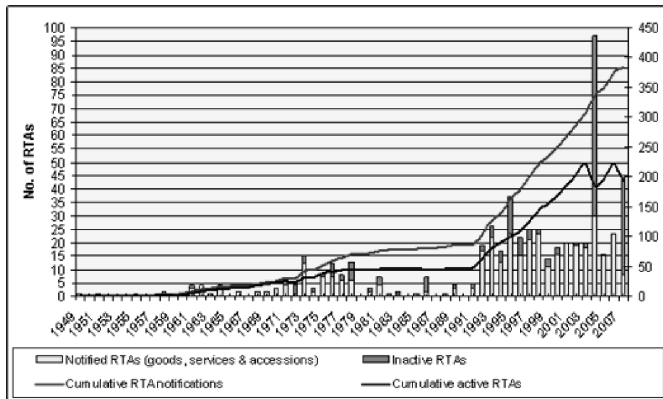
出所：経済産業省「通商白書2008」 第1-1-11図 p.8

世界経済は、通信コストの低下や物流ネットワークの発展などにより一体化が年々強まってきている。一体化は相互依存を意味しているが、特に高い経済成長力で世界経済の牽引役を担うアジア諸国では「域内貿易比率が2001年34.4%から2006年38.1%」^{注3)} となっており、域内での相互依存が飛躍的に高まってきた。この動きに呼応するように、我が国もアジア諸国との貿易取引において図表2の通り非常に依存関係が高まってきている。

1990年以降、EU(1993年発足)やNAFTA(1994年発効)が相次いで活動を開始し、地域統合という取組が国際経済環境に大きな影響を与え始めた。地域統合域内での経済開放が高度経済成長を支援する構図が明確になってきたからである。図表3はWTOが発表している地域貿易協定(RTA)の展開推移である。最近の20年間で急速に件数が伸びているのがわかる。尚、「通商白書2008」に寄れば、2008年3月時点でWTOへ通報されている地域貿易協定の件数は、151件に上るとしている。^{注4)}

我が国においては、2002年にシンガポールとの間に最初のEPA(経済連携協定)が発効している。

図表3 地域貿易協定(RTA)通報件数 1948-2007



出所：WTO Web Site

“REGIONAL TRADE AGREEMENTS: FACTS AND FIGURES”

http://www.wto.org/english/tratop_e/region_e/regfac_e.htm

図表4 2010年に向けたEPA工程表
(今後の取組構想についての現状)

国・地域	貿易額割合	現状	目標
米国	16.1%	現在、民間において議論	将来の課題として検討を進めていく。また、日米、日EUの経済関係の更なる発展を促すような基盤を醸成していく方策は何かについて、民間で行われている議論を踏まえつつ、引き続き官製に検討を進め、可能なものから、米国、EUとともに、準備を進めていく
EU	12.8%	現在、民間において議論	
東アジア自由貿易圏構想 (EAFTA) (日中韓 ASEAN)	36.9%	現在、第二段階の民間研究中	
東アジア包括的経済連携構想 (CEPEA) (日中韓印豪 ニュージーランド ASEAN)	41.5%	民間研究(我が国が提案)の報告書が2008年夏にとりまとめられる予定	東アジア及びアジア太平洋地域における経済連携の枠組みの研究や検討において、WTO体制を含め世界経済・貿易に与える影響、関係各国の考え方を踏まえ、これら各国と協議しつつ、積極的な参加及び貢献を行っていく
アジア太平洋の自由貿易圏構想 (FTAAP) (APEC 参加国・地域の割合)	69.7%	(ただし、APECの場において選択的及び展望について検討中)	

備考：貿易額割合は、貿易総額に占める各国との貿易額の割合(2007年)。
資料：経済財政諮問会議「経済財政改革の基本方針2008」

出所：経済産業省「通商白書2008」 p.414

その後2008年7月までに6カ国(シンガポール・メキシコ・マレーシア・チリ・タイ・インドネシア)のEPAが発効し、フィリピン・ブルネイ・ASEANとの間で署名済みである。以上の国名からも明らかなように、アジア諸国に軸足を置いたEPA締結を加速させている。

経済産業省が2006年4月に発表した「グローバル経済戦略」^{注5)}では、東アジア全体に広がる広域経済連携構想を明らかにしている。これは東アジア包括的経済連携

(CEPEA Comprehensive Economic Partnership in East Asia) 構想と呼ばれているが、構成国は「ASEAN+6 = ASEAN+日本、中国、韓国、インド、豪州、ニュージーランド」でありアジア太平洋にまたがる一大経済連携構想である。図表4では経済産業省が算出した同構想圏における貿易額割合を見ることができ、CEPEAは41.5%を占める。またその経済効果について、通商白書2008での分析では「東アジア全体の実質GDPを2.11%押し上げる効果がある」^{注6)}と試算している。既に昨年(2007)からインド・豪州とともにEPA交渉に入っており、その構想の実現にむけ環境が整いつつある。2国間協議を中心とした戦略的FTA/EPA交渉と同時に広域経済連携交渉を進め、経済成長著しい東アジアおよび周辺新興国を一挙に取り込みその地域連携の中でイニシアチブを取ることに日本は活路を見いだそうとしている。

2-2 東アジア経済圏における台湾経済

(1) 台湾のマクロ経済状況

JETRO-FILEのデータを使い、台湾のマクロ経済データと同じく東アジア経済圏を形成する日本・中国・香港・韓国の周辺国・地域との比較を行ったのが図表5である。台湾は九州とほぼ同じ面積という小国であるが、約2,300万人の人口を有する貿易立国である。台湾の2007年の経常収支は317億ドルの黒字、同年の貿易収支は273.76億ドルの黒字(前年比28.4%増)と過去最高を記録している。例年貿易収支黒字が減少している韓国の経常収支は同年わずか60億ドルとなり、台湾との違いが際立っている。2007年の実質GDP成長率は、5.7%となり3年連続での高度成長を維持した。但

しサブプライムローン問題に起因する世界的不況のあおりを受け、2008年は5%割れが予想されている。^{注7)} また台湾は、経常収支黒字を反映して2,703億ドルもの外貨準備高を有しており、韓国・香港の数字と比較してもかなり大きな額である。

図表5 台湾および東アジア各国・地域データ比較

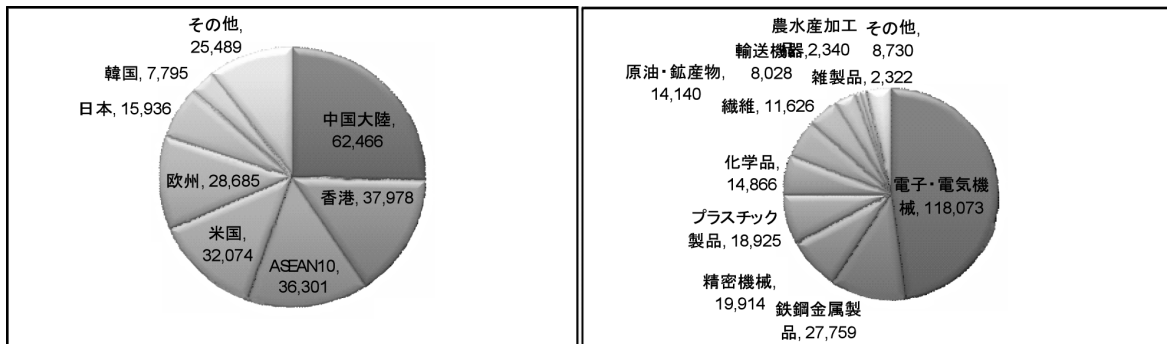
[2007年]	台湾	香港	中国	韓国	日本
名目GDP総額 (億ドル)	3,833	2,072	32,800	9,699	43,838
一人あたりのGDP(名目) (ドル)	16,606	29,650	2,461	19,751	34,312
経常収支 (国際収支ベース, 億ドル)	317	280	3,718	60	2,105
外貨準備高 (億ドル)	2,703	1,526	15,303	2,622 金を除く	9,734 2007年12月末
輸出額 (億ドル)	2,467	3,445	12,180	3,715 通関ベース	7,127
対日輸出額 (億ドル)	159	153	1,021	264 通関ベース	N.A.
輸入額 (億ドル)	2,193	3,676	9,558	3,568 通関ベース	6,211
対日輸入額 (億ドル)	459	368	1,340	563 通関ベース	N.A.

出所：JETRO-FILE より筆者作成 <http://www3.jetro.go.jp/jetro-file/cmpselect.do>

(2) 台湾の貿易

図表6 台湾 輸出統計・・・国別・商品別内訳 (2007年)

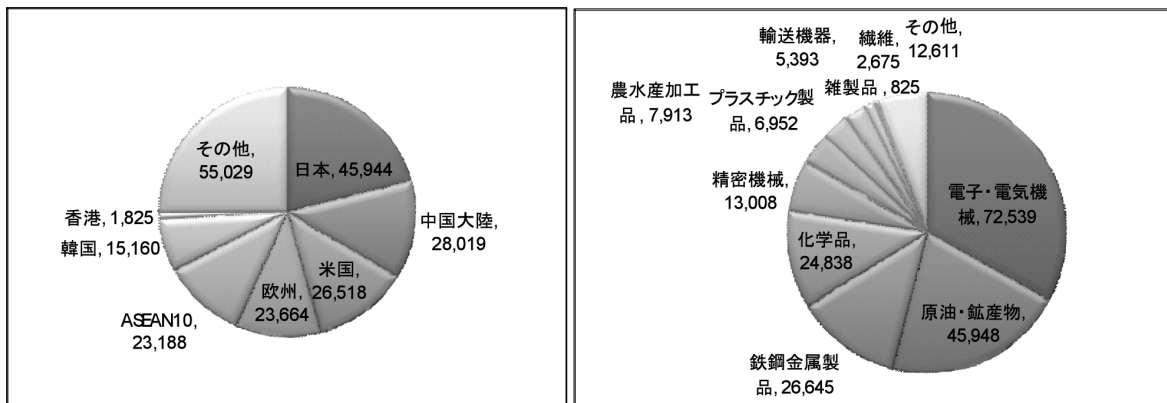
輸出総額：246,722.7百万ドル



出所：JETRO 国地域別情報から筆者作成 http://www.jetro.go.jp/world/asia/tw/stat_02/~03

図表7 台湾 輸入統計・・・国別・商品別内訳 (2007年)

輸入総額：219,346.7百万ドル



出所：JETRO 国地域別情報から筆者作成 http://www.jetro.go.jp/world/asia/tw/stat_04/~05

図表 6 ~ 7 は、台湾の2007年の貿易取引内訳をグラフ化したものである。同年は、輸出入ともに好調で過去最高の取引額を記録している。輸出入別に国別・商品別に4つのグラフを並べてみると、台湾の貿易の特徴がよく分かる。国別特徴では、輸出相手国の過半数が近隣アジア諸国であり、全体の25.3%を中国が占めていることだ。台湾はその歴史的背景から、「三通（中台間直接の通商、運航、通信）を規制し、中国向け貨物の直接輸送を認めていないため、中国との貿易は香港を経由することが多い。」^{注8)} 確かに香港が第2位になっており統計上も確認できる。但しこの香港経由の迂回経路は、台湾から中国大陆への輸出の時だけらしく、中国大陆が台湾に輸出する場合はダイレクトに入って来るようで、香港からの輸入実績は1%にも満たない。また輸入で最も大きな相手国は、我が日本である。中国大陆を上回り全体の20%を占めている。日本への輸出は6%程度しかなく台湾の対日赤字は300億ドルに達する。また商品別特徴では、輸出入ともにトップは電子・電気機械である。特に輸出は全取引高の47.9%を占めている。この分野での産業内貿易がかなりの密度で行われていることが分かる。公表されている「台湾ブランドのトップ10」^{注9)} を見てみると、トップ10中実に7つが電子・電気機械で占められている。PCのマザー・ボードメーカーで有名なASUSが第1位、以下 Trend Micro (ソフトウェア)、Acer (PC パーツ)、HTC (携帯電話機器) 等が上位を占め、正にPC等情報機器の製造販売(輸出)が台湾企業の顔ということになる。

(3) 台湾の FTA 交渉の現状

前述の CEPEA 構想には「台湾」という名称は出てこない。なぜなら外務省が示すように「1972年の日中国交正常化に伴い、日台関係は日中共同声明に従い非政府間の実務関係として維持されている。」^{注10)} からである。従って日台間において実質的な FTA 交渉の進展は無い。現在台湾の FTA

図表 8 台湾の条約等加盟・締結状況

1. WTO加盟状況	2002年1月加盟	APECにChinese Taipeiとして加盟。
2. APEC加盟状況	1991年11月加盟	
3. FTA加盟状況		
・台湾パナマFTA	2004年1月1日発効	
・台湾グアテマラFTA	2006年7月1日発効	
・台湾ニカラグアFTA	2008年1月1日発効	
・台湾エルサルバドル・ホンジュラスFTA	2008年3月1日発効	(台湾エルサルバドルFTA)
・台湾ドミニカFTA	2006年から交渉開始	2008年締結予定

出所：JETRO 国地域別情報から筆者作成
http://www.jetro.go.jp/world/asia/tw/trade_01/

締結国は、図表 8 の通りわずかに5件にとどまっている。台湾が FTA 締結に苦慮する要因については、劉大年(2008)に詳しく説明されているが、最大の要因は中国ファクターであることは確実である。現在台湾が正式に外交関係を結んでいるのは限定された国々

であり、中南米など図表 8 にある FTA 締結国がその限られた国々である。兩岸経済を形成する一方の中国は、極めて積極的に近隣アジア諸国をはじめ多くに国々と FTA の交渉を行っている。FTA 交渉を行っている相手国にとっては、台湾・中国との FTA は二者択一での選択とならざるを得ない。中国への配慮と中国市場の成長に対する魅力の前には、強いて台湾との FTA 締結を目指す国はほとんど出てこない。

中国は2005年5月に ASEAN との物品貿易協定を発効させ、2007年7月にサービス貿易協定が発効している。また韓国は米国との FTA を2007年6月に署名がなされた。米韓両国の批准を経て正式に発効する予定である。この2つの FTA 交渉の動向は、台湾に対し大きなプレッシャーとなっているだろう。米台 FTA は、台湾にとって極めて大きな目標であろう。また安全保障上も大きな

メリットがある。ただ米国が、中国を硬化させることを知っていながらあえてリスクを冒しながら台湾と FTA 交渉を行っても、それこそアジアの安全保障上の危機を招くことになりかねない。米国を含む包括的 FTA を締結するためには、1991年に加盟している APEC との FTA 交渉しかない。21カ国ものメンバー国を有する APEC との FTA 交渉は長期的なスパンで考えていく必要がある。

折しも、本年5月台湾では総統選挙が行われ8年ぶりに国民党政権が発足した。馬英九新総統による三通（通信・通航・通商の開放）の実現が具体化で两岸経済の活性化すれば、FTA 促進を困難にさせていた「中国ファクター」が大きく変化する可能性が強くなって来るだろう。対中開放政策が何らかの成果を上げるまでには相当の時間を要するが、ここ10年ほどで急激に伸びた日本からの対台湾投資は两岸経済活性化での成果に期待するところが大きく今後の動静に注目したい。

2-3 鹿児島県の国際物流概要

(1) 港湾等について

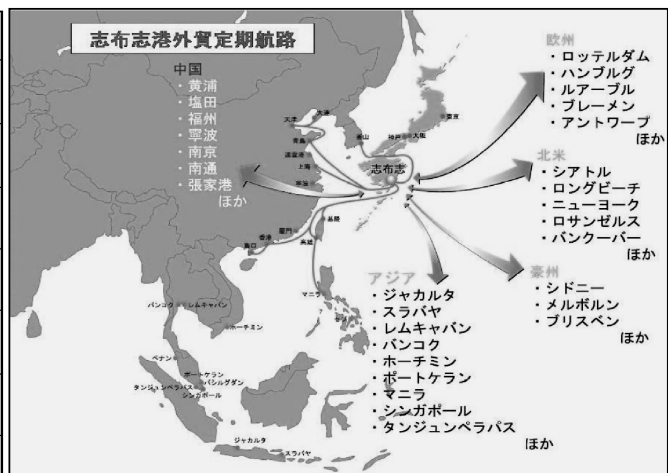
鹿児島県は九州の南端に位置しているだけに、東アジア経済圏とのアクセスを考えた場合、立地条件に恵まれていると考えられる。国際中核港湾としての志布志港がハブの中心となる。国の国際中核港湾は、九州では志布志港のみである。九州内での中枢国際港湾である博多港・北九州港・下関港の機能を補完する役割を担っている。同港の取扱貿易額は、平成19年度輸出額110億円、同年度輸入額1,133億円であるが、長崎税関が発表している全国港別輸出入貿易額順位表（全港数149港）でのランクでは、輸出額：98位、輸入額：54位であった。尚、鹿児島県で最も大きな取扱貿易額を挙げているのは、原油及び粗油の輸入に特化した港湾である喜入港で輸入額1兆5,755億円の取扱があり輸入ランクでは全国12位となっている。^{注11)} 鹿児島県の外貿定期コンテナ航路の寄港地は他に薩摩川内港があり重要港湾の指定を受け整備拡張を続けている。

図表9 鹿児島県外貿定期コンテナ航路(主なもの)

航路名	寄港地<志布志港>(国際中核港湾)
台湾・香港航路	香港～厦門～大阪～神戸～名古屋～広島～ひびき～釜山～高雄～香港～蛇港
台湾・フィリピン航路	マニラ～高雄～基隆～志布志～細島～門司～中関～松山～広島～基隆～マニラ
韓国航路	釜山～博多～釜山～志布志～細島～大分～宇部～釜山
	釜山～志布志～徳山～釜山～志布志～釜山
	釜山～志布志～油津～細島～釜山
中国航路	天津新港～大連～青島～福山～水島～広島～志布志～寧波～上海
	寧波～上海～伊万里～福山～水島～広島～志布志～天津新港～大連～青島
航路名	寄港地<薩摩川内港>(重要港湾)
韓国航路	釜山～伊万里～薩摩川内～三池

出所：鹿児島県ホームページより作者作成
<http://www.pref.kagoshima.jp/infra/port/minato/shibushi/kouro.html>

図表10 志布志港外貿定期航路



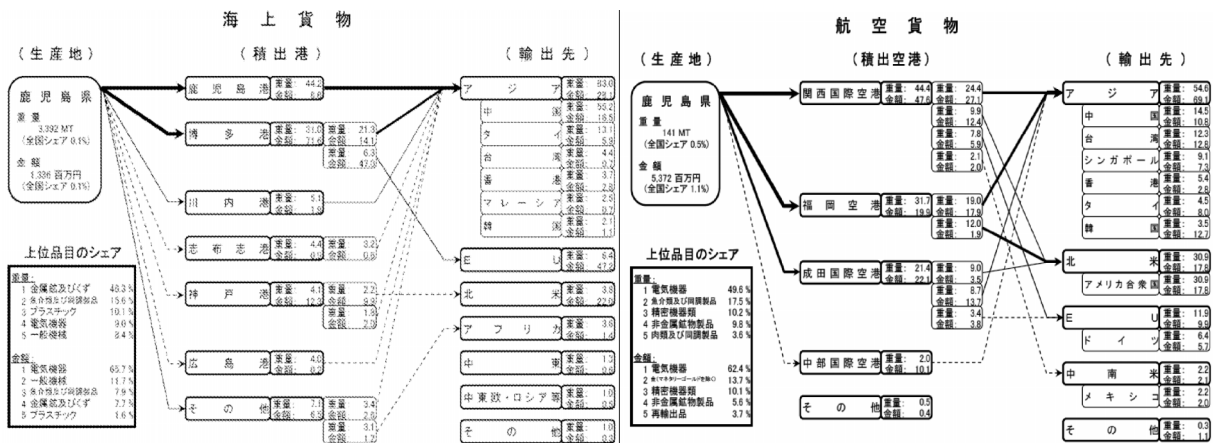
出所：鹿児島県ホームページ 「社会基盤」
http://www.pref.kagoshima.jp/_filemst_/12281/.pdf

志布志港を中心に同心円を描くと、1,000キロ圏に中国(上海・寧波)・韓国(釜山)が入っている。東アジア経済圏の中心となる日中韓 FTA を想定した場合、ロケーションとしては遜色ない位置関係である。1,500キロ圏では本稿の中心課題となる台湾(基隆・高雄)があり、2,000キロ圏では、中国(香港・厦門)が入ってくる。実際に鹿児島企業が利用可能な県内航路を鹿児島県の資料より作成し図表9に示した。これら国際的に重要な港の全てに寄港可能なコンテナ航路がここにある。

鹿児島県内の外貿定期コンテナ航路の利用促進は、財政投資効果を上げるためにも極めて重要な意義があり、利用促進のための一層の整備改善や促進のインセンティブが望まれる。但し地方港湾の抱える利用上の問題は、定期コンテナ船の寄港頻度である。図表9でも明らかのように志布志港から直ちに台湾(高雄)や中国(上海)に向かうわけではない。国内の他の地方港で貨物の積み卸しをしながら航海をしていくため、そのほとんどの航路の寄港頻度は週に1便である。特に農林水産物など鮮度が問題となる輸出商品では、出荷日に合わせ直ちに船積み可能な配船が望まれるため、高額な国内輸送運賃を払ってでも、博多港やその他の港湾を利用する必要が生じてくる。

このような、生産地からどの積出港経由でどの国へ貨物が輸出されたかという、国際物流に関する調査を財務省(税関)が行っているので、平成19年度の資料で、鹿児島県の輸出貨物の実体を図表11で見てみたい。^{注12)}

図表11 鹿児島県の物流図 <輸出>



出所：財務省ホームページ「輸出入貨物の物流動向調査結果 平成19年9月調査の結果」

- ・ 調査名：「輸出入貨物の物流動向調査」 調査者：財務省 関税局調査課
- ・ 調査期間：平成19年9月1日(土)から9月7日(金) (1週間)
 - ・ 輸出海上貨物重量：3,392MT 同金額1,336百万円
 - ・ 積出港： 重量別シェア 鹿児島港44.2% 博多港31.0% 川内港5.1% 志布志港4.4%
神戸港4.1% 広島港4.0% その他7.1%
 - 金額別シェア 博多港71.6% 神戸港12.3% 鹿児島港6.6% 川内港1.9%
志布志港0.9% 広島港0.2% その他6.5%

この調査は、9月の1週間という限られた期間だけの抽出されたデータのため、多分に季節要因がたつき鹿児島県の輸出貿易のすべての実体を把握することができない。ただ基本的な物流傾向

は分かる。特徴の第1は、重量のある貨物（「金属鋳及びびくず」等）は鹿児島港など、できるだけ生産地に近い港湾を利用する傾向がある。第2は、単価の高い貨物（電気機械）は陸送料をかけても、できるだけリードタイムの節約を図るため配船が多い博多港や神戸港など国際中枢港湾を利用する傾向がある。また博多港から船積みされた貨物はアジアとEUに向かっているが、金額別シェアではEUが47.2%を占めている。鹿児島県内港湾から釜山等でのトランジット（積み替え）でEUに向かうこともできるが、金額上位シェア3位の「魚介類及び同調製品」等のような冷凍・冷蔵の設備を伴い鮮度管理が重要な場合は、港湾の地理的条件に関わらず早急に通関・船積みできる条件を追求することになる。尚、今回の調査で把握できたEU向けの貨物内訳は公表されていない。

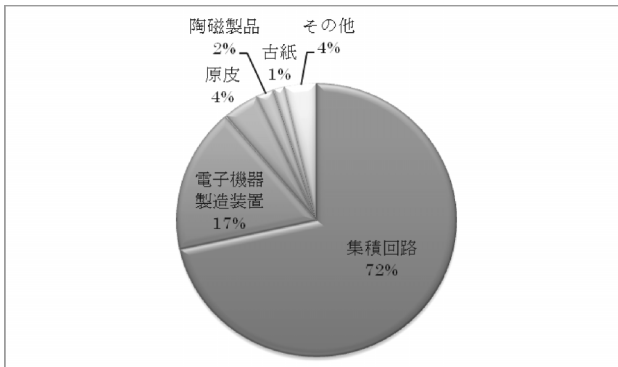
また工業製品輸出において航空貨物取扱のファシリティ整備促進が重要である。今回の物流調査期間中、鹿児島空港からの輸出実績は残念ながら該当無しという結果であった。（本稿に表示しなかったが輸入貨物においても鹿児島空港の実績は無かった。）鹿児島空港に代わって利用（輸出通関）されたのは、金額別シェアでは 関西国際空港47.6% 成田国際空港22.1% 福岡空港19.9%が上位であった。上位品目は重量・金額ともに「電気機器」であるが、重量の第2位に「魚介類及び同調製品」が17.5%というかなり大きなシェアを示しており、これが鹿児島県の輸出貿易の大きな特徴といえる。冷凍コンテナで大量に輸出するような種類の食材ではなく、航空貨物扱いが適当な高級食材が輸出されていることが考えられる。アジア圏（上位は中国・台湾・シンガポール）には関西国際空港と福岡空港の両方が使われている。また福岡空港は北米向けにも利用されているのがわかる。EU向けの多くはドイツ向けであった。

鹿児島税関支署管内貿易概況^{注13)}によれば、平成2007年度の同署管内輸出額は43,078百万円であった。上位港湾では輸出額第1位は鹿児島空港（シェア55.2%）23,814百万円...半導体等電子部品・科学光学機器・コンデンサー等、第2位志布志港11,002百万円（シェア25.5%）...ゴムタイヤ及びチューブ・一般機械・原皮等、第3位鹿児島港（シェア15.7%）6,773百万円...電気機器・金属鋳及びびくず・輸送用機械等となっている。鹿児島県の輸出輸送になっているのは、金額ベースでは航空輸送が過半数を占めている。前述の平成19年全国港別輸出入貿易額順位表でも、輸出第1位は成田空港(12兆8881億円)であった。参考までに第2位は自動車輸出の中核を担う名古屋港(11兆7096億円)であるが、成田空港は輸出額で1兆円上回っている。また輸入実績でも成田空港が第1位であり、国際貿易運輸の大動脈は航空貨物の時代となっていることが実感できる。

(2) 鹿児島県の台湾との貿易状況

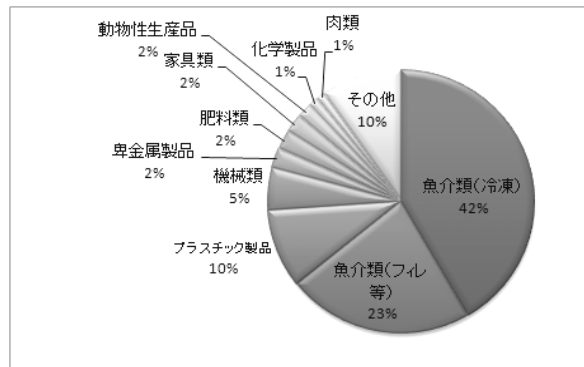
次に鹿児島県貿易協会から提供いただいた、長崎税関鹿児島支署管内での2007年度通関実績をもとに本県と台湾との貿易取引内容を見てみたい。同年の鹿児島県から台湾への輸出金額は、6,578百万円である。輸入金額は2,720百万円で輸出額の半分にも満たない。鹿児島・台湾間の貿易取引は、鹿児島側の大幅出超ということになる。図表12はその輸出内訳である。上位品目では集積回路4,709百万円(72%)、電子機器製造装置1,127百万円(17%)、原皮278百万円(4%)ほかの内訳である。輸出では圧倒的比率で電子デバイス関係商品が台湾に輸出されている。台湾はPCのマザーボード等非常に競争力のある商品で世界的シェアを持っているが、鹿児島県からも産業内貿易・水平貿易

図表12 鹿児島県の台湾への輸出商品内訳 (2007年度)



出所：鹿児島県貿易協会提供貿易統計資料から筆者作成 (鹿児島税関支署管内分)

図表13 鹿児島県の台湾からの輸入商品内訳 (2007年度)



出所：鹿児島県貿易協会提供貿易統計資料から筆者作成 (鹿児島税関支署管内分)

としてその産業を支えていることが分かる。輸出第3位は原皮で電子デバイス関係と非常に対照的な商品である。大隅を中心とした畜産業からの派生商品であるが、年間3億円近くを台湾に輸出している。

図表13が輸入内訳である。上位品目では、魚介類が冷凍・フィレ併せて1,749百万円(65%)、プラスチック製品が263百万円(10%)、機械類142百万円(5%)ほかとなっている。輸入の場合、生活関連品から、肥料、肉類に至るまで幅広い商品内容が特徴である。

3. 台湾食品市場視察ミッションに参加して

鹿児島県はアグリビジネスの集積化とその市場の維持・拡大のため、東アジア市場を中心とした輸出ビジネスについても積極的に育成強化していく必要がある。^{注14)} 本年6月、鹿児島県志布志市の食品関係企業が多く参加する台湾最大の食品見本市 FOOD TAIPEI 2008 とその期間にあわせ現地食品市場を視察するミッションが志布志市・ジェット口鹿児島主催であり、日本の農水産品輸出相手国の視察研究のためミッションに帯同参加した。以下ミッションの概要及び所見報告である。

3-1 ミッションの日程等概要

(1) 市場視察日程概要

目的	平成20年度教員研究台湾食品市場調査(「台湾食品市場視察ミッション」帯同参加)			
ミッション主催者	志布志市・ジェット口鹿児島・鹿児島県貿易協会			
期間	平成20年6月18日(水)～平成20年6月23日(月) 6日間			
場所	福岡空港経由中華民国;台湾(台北・高雄)			
月日	出発地	経路及び用務	到着地	宿泊地
6/18	鹿児島市内	福岡空港経由台北CX511・FOOD TAIPEI2008視察	台湾台北	台北市内
6/19		台湾企業訪問 Shine Food Corp.他		同上

6/20		FOOD TAIPEI2008視察 太平洋 SOGO 他		同上
6/21	台北	高雄 (台湾新幹線) ・大立百貨訪問等 3社訪問	高雄 (日帰り)	同上
6/22	台北	台湾企業訪問大葉高島屋等2社訪問 CX510にて帰国 解散	福岡	福岡

(2) 参加者構成

FOOD TAIPEI 2008出店関連

4社 (蒲鉾業者(1)・鶏卵生産者(1)・焼酎製造業者(1)・製麺業者(1))
+ 展示会場事務局 (志布志市港湾商工課) (2) (ポートセールス)計6名

台湾食品市場視察ミッション関係

16企業・団体(21名)...食品取扱商社(4)・鯉節製造業(1)・運輸海荷業者(2)・農協(1)・農産物生産加工(1)・水産業(1)・焼酎製造業(2)・飼料製麺業(1)・銀行(2)・県貿易協会(1)・ジェット口福岡(1)・ジェット口大分(1)・志布志市役所農政課(2)・鹿児島女子短期大学(1 本人)
+ 視察ミッション事務局(ジェット口鹿児島・志布志港湾商工課) (4)計25名

(3) 日程内容

6/18

10:50 福岡空港発 (CX 511)
12:15 台北桃園国際空港到着
14:00 FOOD TAIPEI 2008視察 (~16:00)
16:30 微風広場 (ショッピングセンター) の食品売場視察・ブリーフィング [対応者] 経理

6/19

11:00 Shine Food Corp (生鮮フルーツ等食品卸商・商社). 訪問・意見交換 [対応者] 購買部門担当者
14:00 太冠国際開発有限公司 (日本食品等取扱卸商・商社). 訪問・意見交換 [対応者] 副總經理
16:15 商田實業有限公司 (各種新鮮フルーツ・野菜等卸商・商社). 訪問・意見交換 [対応者] 経理

6/20

10:00 FOOD TAIPEI 2008 (一般開放日) 視察
10:00 財団法人交流協会担当者による現地事情説明 (404会議室にて) (~10:30)
10:45 太平洋 SOGO (日系デパート) との意見交換会 [対応者] 営業第五課 副理
14:00 FOOD TAIPEI 2008視察 (~15:30)
16:00 新光三越 (信義店 日系デパート) の食品売場視察・ブリーフィング [対応者] 経理・商品部担当者

6/21

09:00 台北発 (台湾新幹線#405乗車)
10:36 差管 (高雄) 駅到着
11:10 大立百貨 (日系デパート) の食品売場視察・ブリーフィング [対応者] 百貨事業部總經理
14:00 漢神百貨 (日系デパート) の食品売場視察・ブリーフィング [対応者] 總經理
16:30 ドリームモール訪問 (北海道百貨視察 名店街) [対応者] 担当責任者
21:00 差管 (高雄) 駅発 (台湾新幹線#230乗車)
22:48 台北駅到着

6/22

11:00 太平洋 SOGO (忠孝店) の食品売場視察 [対応者] 営業第五課 副理
13:30 大葉高島屋の食品売場視察 [対応者] 総務 食品担当者
17:35 台北桃園国際空港発 (CX 510)
20:45 福岡空港到着, 解散

3-2 FOOD TAIPEI 2008 を視察して

(1) FOOD TAIPEI 2008 の概要^{注15)}

主催: Taiwan External Trade Development Council (TAITRA)...日本のジェトロに相当する政府系機関 (今年で第18回の開催となる.)

会期: 2008年6月18日 ~ 6月21日 (9:00 - 17:00)

主要な出品物: 食品・飲料および関連商品

出品国数: 主催国台湾を除く27カ国...最大の出展ブース数の海外企業は日本(80ブース),

以下上位国は, アメリカ(60), 韓国(40), カナダ(28), タイ(22), 中米(20) 他

日本ブース: 出品者数...全国22都道府県からの出店 (22企業14団体)

(2) 展示会場での考察

JAPAN ブースが最大のスペースを占め, 各県が来場者との商談を精力的にこなしていた。鹿兒島県からは, 志布志市のブースのみで4社が商談に当たった。来場者の関心は資料や口頭の説明ではなく, まず試飲・試食にあるようで担当者は次々に訪れる来訪者へ鹿兒島から持ち込んだ商材の「ラーメン」「さつまあげ」「焼酎」などのサービスで非常に繁忙していた。

JAPAN ブースでの特徴は, 県単位での出展も非常に目立っていたことである。栃木県・沖縄県・島根県・福島県・山梨県などが特産品の青果物や食品を精力的にプロモーションしていた。

いくつかの県ブースにインタビューをしたが, 中には県知事まで台湾に来て同展示会に合わせて台湾内食品等関係団体へトップセールスをしているとのことであった。鹿兒島県でも中国上海での焼酎でのトップセールスの先例があるが, 是非農林水産品・食品においても期待したい。

他国のブースでは最も目立ったのが, 米国とカナダのブースである。米国ビーフのブースに隣接した日本ブースの参加者にヒアリングしたところ, 日本ブースの軽く10倍くらいの費用をかけているとのこと。完全にショーアップされた調理実演を行い, 来場者に出来立てを振る舞うという心憎さが, 会場全体の雰囲気盛り上げていた。

フィリピンや他のアジア国のブースも見て回ったが, ブースによって全く商談に対するモチベーションが違うということを感じた。これまで中国やインドネシアでも展示商談会を見て回ったが, 同様な状況が見受けられる。多額の参加費用を支払って出展しても商談すべき資料やサンプルが満足に無い, 語学力不足から満足な商談でのコミュニケーションが取れないなどである。欧米系の展示セクションでは, FOB 価格でのリスト表や持ち帰り可能なサンプル品, 現地に対応した商品カタログなどがすぐに出てきた。ブース訪問が商談ではなく市場調査・研究目的だと告げても, 鹿兒島県というマーケットの特徴などの質問もあり非常に熱心な例が多かった。展示会で

の参加は企業にとって貴重な体験や学びの場である。日本からの参加者も時間を捻出し是非他国ブースを回り、展示商談会を如何にセールスプロモーションの場にするのか、如何に商談の付加価値を高めるかを学んで欲しい。特に食品の場合、国によって嗜好が分かれるので同様にセールスする他の国がどのような市場開拓をするのか、このような展示商談会で情報収集することが非常に意義あると考える。

3-3 台湾食品市場について

(1) 鹿児島県産食品の可能性について…各食品売り場でのヒアリング共通点

- ・薩摩揚げ等練り物…台湾ではほとんど炒め物として食している。今回の展示では試食も多く出ており今後販路拡大に期待したい。
- ・お茶(緑茶)…台湾ではペットボトルが中心、煎茶市場への参入には差別化が必要。
- ・酒類…台湾では梅酒が非常に人気あり日本大手メーカーの商品が独占状態。焼酎は輸入関税40% + 度数1度につき7元 1Lにつき7元加算され小売値は日本の3倍の感覚になる。
H 酒造焼酎720ml NT\$880(約3,000円)等。興味深いのはボトルの形状にこだわること。贈答品を意識し高級感のあるボトルが人気とのこと。
- ・青果物…鹿児島と台湾は気候が似ており鹿児島産のメロンなどは残念ながら商談でのインパクトに乏しかった。主流は東北青森産のリンゴ。一般に台湾は甘いものに人気があり九州産温州ミカン人気。鹿児島県特産「桜島小みかん」は既に販売実績があり、今後可能性高い。
- ・サツマイモ…女性向けに「おやつ」として人気がある。但し細く小さい形の方が良い。
尚、台湾での特徴は芋類では日本産「長いも」(青森県産が目立った)に人気が高い。摺り下ろさず、適度にカットしてスープに入れて食する。
- ・豚肉…台湾政府指定の加工施設での証明書が必要(鹿児島県では2カ所のみ)所定の手続きを経れば輸入可能。鹿児島ブランドを浸透させるマーケティングが必要。

(2) 食品一般

- ・今回は主に日系デパートの食品売り場を見たが、ほとんど日本のデパートと違和感はない。台湾消費者は日本食品に関しては、特にブランドにこだわる傾向が高いように思う。また菓子類では大袋に大量に入れたお徳用が多く散見された。また、「おまけ」付が人気高い。
- ・台湾は試食やデモが重視されており、どこのデパートでも試食コーナーが到る所にあった。鹿児島から食品を売り込む場合も、各デパートが力を入れている各県物産展を利用しデモンストレーションしてほしいとのこと。鹿児島からの鯉節業者に対しても、鯉節そのものを削るデモが良いとのアドバイスがあった。
- ・健康志向・安心安全という観点は絶対的な条件である。日本食材にはそれだけ高い信頼をかけているため、多少の価格差はその信頼で相殺されている部分がある。日系企業が現地台湾で生産したものより、直接輸入された原産地日本にこだわる傾向があるとのこと。つまり「食の安全にお金を出して海外の日本から買う」という行為である。香港でも上海でも同様の傾向がある

うが、特に親日的な台湾ではその期待・信頼を裏切るようなトラブルが無いよう万全の管理体制で商談に臨む姿勢がビジネスにおける基本である。当然のことながら今回台湾市場を視察し強く感じた。

4. 農林水産物・食品輸出を通じた地域活性化

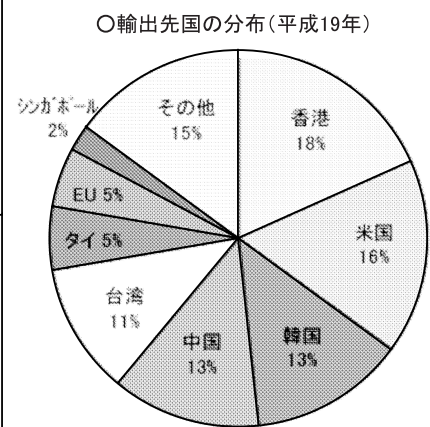
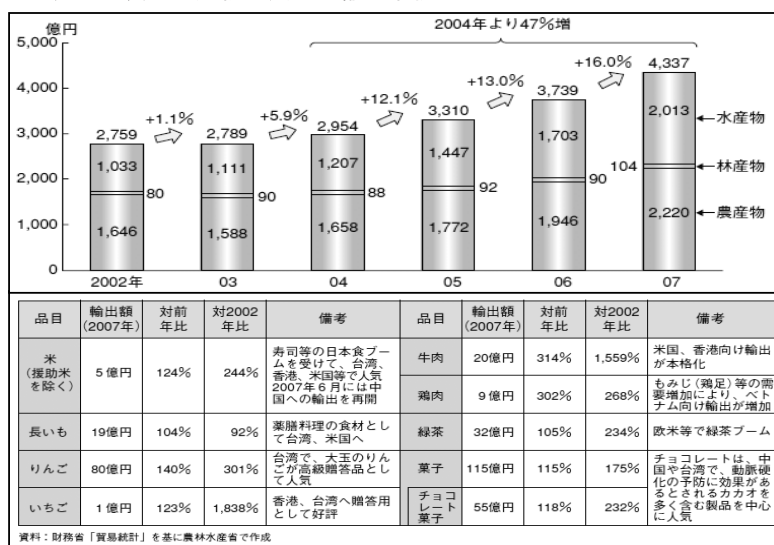
4-1 農林水産物・食品の輸出促進状況

今回台湾食品市場の視察する機会が得られ、実際に外国で販売されている現場を見ることができた。FOOD TAIPEI 2008 の会場では、鹿児島県も他の県と肩をならべ台湾の消費者に自県の特産食品の紹介を行ったが、どの県のブースも商談に掛ける熱意はただならぬものがあった。日本では少子高齢化が進み消費需要の長期低落傾向が懸念される中、直近の食料価格の高騰と個人所得の伸び悩みによる消費支出の低迷は解消される兆しが見えない。農林水産・食品の生産者・供給者にとって国内市場の閉塞感は共通のものだろう。展示商談会場で他県の出展者にインタビューしたが、国内市場に見切りをつけたとは言わないものの、大きく消費改善とは期待できない。従って海外に活路を求めに来たとのこと。台湾は前述のデータでは1人当たりのGDPはまだまだ日本と差があるものの年率5%を越える経済成長率と購買力の伸びに期待を寄せるのである。

折しも世界的な日本食ブームでありこれら東アジア諸国の旺盛な輸入余力に、農政当局も攻めの姿勢を崩さない。輸出促進のためのサポートは今回のミッションの実施がその実例である。

図表14は直近の農林水産物・食品の輸出推移を農林水産省が白書等でとりまとめ公表したものである。白書も解説しているが、水産物輸出の伸びが大きく貢献している。これは日本食ブームを代表する寿司がその原因ではあるが、鹿児島県の農林水産物・食品の輸出傾向を見ても先駆的な活動は水産物である。具体的には東町の「鮪王」などのEU・北米輸出実績が大きい。今回の台湾ミッ

図表14 農林水産物・食品の輸出推移



出所：農林水産省：「食料・農業・農村白書 平成20年版」pp.136-137

「我が国農林水産物・食品の総合的な輸出戦略」に基づく平成19年度の取組状況(概要)

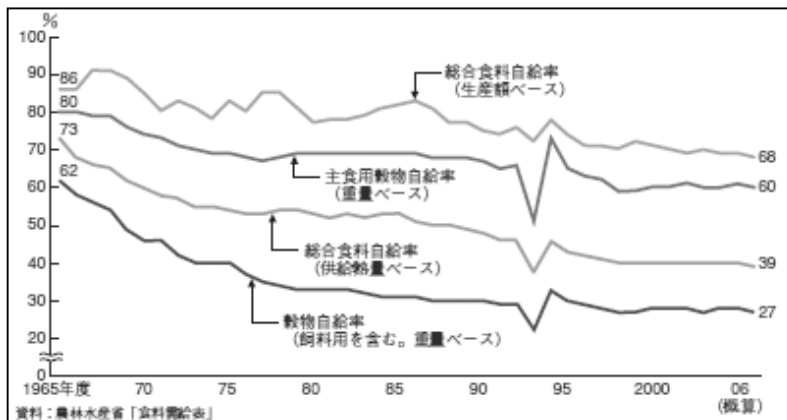
ションでも FOOD TAIPEI 2008 に隣県の熊本県の水産業者が出展していた。鹿児島県と直接競合する「生鮮ハマチフィレ」で商談を積極的に行っていた。輸出業務に特化しているらしく、顧客向けパンフレットや商品リストなどは全て英語版が用意されており、インタビューで金額は明かさなかったものの、相当の輸出額の伸びあるようだった。

水産物は相手国での、食品検査態勢が厳しく製造過程で HACCP 等フードプロセスを保証する認可が必須となっている。食品の安心安全は本来、商品によって差があるべきではない。日本食品・食材の最大の評価ポイントでありセールスポイントである「安全性」に十分配慮したセールスプロモーションが必要であり、消費者へのより細かい情報提供など「透明性」の確保を基本に輸出促進を図るべきである。

4-2 食料自給率と農産物輸出

農産物輸出促進を考える場合、日本の食料自給率との関係をどのように解釈すべきかが問題である。今、日本の食料自給率（カロリーベース）は、先進国の中にあっても極めて低く平成18年の実績ではついに40%を割り込み39%という数字が発表になっている。単純に考えると「ただでさえ低い自給率の下で、果たして輸出に回すべき余力があるのか。」という疑問である。

図表15 我が国の食料自給率の推移



出所：農林水産省：「食料・農業・農村白書 平成20年版」p.88

図表15は我が国の食料自給率を示している。この食料自給率の低下傾向については、農林水産省が全国的にその改善を促すキャンペーンを行っている。一方で農林水産物・食品の輸出促進も同時に唱えている。

この問いについて、図表15の白書の中でコラムを設け答えている。「食料自給率向上にもつながら農林水産業・食品の輸出」と題し「食料自給率の向上には、

米の消費拡大や飼料自給率の向上をはじめ、消費・生産両面からの取組が強化されていますが、農林水産物・食品の輸出も国内生産の増加を通じて、食料自給率向上に結び付くことが期待されています。」^{注16)}という解釈である。供給熱量ベースの食料自給率 = 国民1人1日当たりの国産供給熱量(kcal) / 国民1人1日当たり供給熱量(kcal)が自給率の算出式であり、分母の「国産供給熱量」を海外需要に応え増加させれば自ずと自給率が改善するという論法である。「数合わせ」にも思えるが確かに食料需給が逼迫した場合、輸出向け生産数量を国内向けに振り向ければ良い訳である。

「道府県別食料自給率」^{注17)}をみると、平成18年度の鹿児島の自給率は、平成17年よりさらに向上し85%となっている。また17年生産ベースでは225%と全国2位である。自給率の最低は東京都で、カロリーベースはわずか1%である。輸出促進を考える場合は、むしろ生産ベースを考えるべ

きではないか。地産地消の2倍以上の生産余力であるから常に他所に販売していく必要がある。価格条件や需要量・出荷時期等を勘案し国内販売・海外販売（輸出）を自在に選択できることが理想であろう。最適条件での出荷を心がけることが収益の安定にもつながってくるだろう。今回 FOOD TAIPEI 2008 に出展していた県の多くが、生産額ベース100%を超えている県である。

今後の少子高齢化が進む国内市場にあってはある時期供給過剰に陥る場合が出てくるであろう。生産調整での価格維持ではなく国内外への供給調整で行うべきである。農林水産物・食品の輸出促進の重要性はその点に集約されるのではないか。地球規模では食料危機が目前であり、それら喫緊の課題に対処する姿勢は我が国に科せられた重要な使命である。

5. おわりにかえて

台湾は、1945年まで約50年間日本によって統治されていたため、日本の食文化が今でも同国民に根付いている。味噌・醤油・山芋などごく普通に市民の食生活に浸透しており、その点が韓国や中国とは大きな違いがある。実際に台北・高雄市内のデパート食品売り場を視察してみると、かなりの売り場面積を日本食材が占めており、高価格ではあるものの品質と安全性からむしろ日本食材に依存してのではないかと思うほどに高い評価を得ていた。台湾経済は高度成長したものの、一人あたりの所得水準は依然日本の約半分であり、鹿兒島県の食品関連企業が輸出ビジネスとして商品を提供する場合、価格と数量が大きなネックとなることも今回明らかになった。また鹿兒島県の食材は日本食材といえども異質な食材であることには変わりなく、販売チャネルの選択等マーケティング戦略が非常に重要であることも具体的な現地業者とのブリーフィングで明らかになってきた。今回の視察で強く感じたのは、異文化としての食品をどのように相手国に浸透・同化させられるかというマーケティングが貿易実務以上に重要であるということだ。この点について今後とも情報収集し研究したい。

【謝 辞】

今回の台湾食品市場視察ミッションに参加の機会を与えてください、様々な資料提供を頂きました独立行政法人日本貿易促進機構（ジェトロ）鹿兒島の石田所長はじめ現地事務局で中心にご尽力いただいた水谷様に厚く感謝申し上げます。また、台湾現地でのアドバイスや帰国後の貿易統計情報等で大変お世話になりました鹿兒島県貿易協会の永田様にも感謝申し上げます。ミッション期間中、鹿兒島県産品につきまして情報交換いただきました志布志市職員の方々及び参加企業の方々のご協力に感謝申し上げます。ありがとうございました。

【注】

- 1) “World Economic Outlook Update Rapidly Weakening Prospects Call for New Policy Stimulus” International Monetary Fund Washington, D.C. 20431 USA FOR RELEASE: November 6, 2008
(<http://www.imf.org/external/pubs/ft/weo/2008/update/03/index.htm#table1>)
- 2) 鹿兒島労働局「最近の雇用失業情勢概（平成20年9月分）」平成20年10月31日発表

<http://www.kagoshima.plb.go.jp/etc/toukei/koyou/k0809.pdf>)

- 3) 経済産業省「通商白書2008」, 第1章 p.8
- 4) 経済産業省「通商白書2008」, 第4章 p.405 尚, 同白書は当該頁の注2でWTOのRTA (Regional Trade Agreements 地域貿易協定) は日本でいうFTA/EPA (自由貿易協定/経済連携協定) の総称としている。
- 5) 経済産業省ホームページ「グローバル経済戦略」報告書の公表について」
(<http://www.meti.go.jp/press/20060412001/20060412001.html>)
- 6) 経済産業省「通商白書2008」, 第4章 p.415
- 7) JETRO (2008) 『ジェトロ貿易投資白書2008年版』ジェトロ, p.179
- 8) JETRO (2008) 『ジェトロ貿易投資白書2008年版』ジェトロ, p.180
- 9) 江田真由美(2008)「自主ブランド化と高速無線通信を柱に」日本貿易振興機構『ジェトロセンサー』2008年9月号 pp.59-60
- 10) 外務省ホームページ「最近の台湾情勢」(<http://www.mofa.go.jp/mofaj/area/taiwan/kankei.html>)
- 11) 長崎税関ホームページ「平成19年度全国港別輸出入貿易額順位表」
(http://www.customs.go.jp/nagasaki/content/19nendo_bouekigaku_jyuni.pdf)
- 12) 財務省ホームページ「輸出入貨物の物流動向調査結果 平成19年9月調査の結果」
(http://www.customs.go.jp/butsuryu/2007_9/0709.htm)
- 13) 鹿児島税関支署「鹿児島税関支署管内貿易概況(速報値)平成19年分」公表資料
- 14) 大重康雄(2007)『鹿児島県における農産物輸出の可能性について - 緑茶輸出における事例研究』鹿児島女子短期大学紀要第42号 参照
- 15) ジェトロ鹿児島・鹿児島県貿易協会からの配布資料・関連ホームページより
- 16) 農林水産省「食料・農業・農村白書 平成20年版」p.11
- 17) 農林水産省ホームページ「都道府県別食料自給率について」
(http://www.maff.go.jp/j/zyukyu/zikyu_ritu/zikyu_10.html)

【参考文献】

- 1) 朝元照雄・劉文甫(2001)『台湾の経済開発政策』勁草書房
- 2) 浦田秀次郎・深川由起子(2007)『東アジア共同体の構築2 経済共同体への展望』
- 3) 大重康雄(2005)『グローバル化と地域経済(鹿児島県)』鹿児島女子短期大学紀要第40号
- 4) 大重康雄(2007)『鹿児島県における農産物輸出の可能性について - 緑茶輸出における事例研究』鹿児島女子短期大学紀要第42号
- 5) 経済産業省編(2006)『グローバル経済戦略』ぎょうせい
- 6) 澤田康幸(2003)『国際経済学』新世社
- 7) 食料白書編集委員会(2008)『食料白書 食料とエネルギー地域からの自給戦略』
- 8) 関満博ほか編(2003)『現地化する中国進出日本企業』新評社
- 9) 玉村千治編(2007)『東アジアFTAと日中貿易』アジア経済研究所
- 10) 玉村千治編(2005)『東アジアFTA構想と日中間貿易投資』IDE-JETRO アジア経済研究所
- 11) 日通総合研究所『実務担当者のための最新中国物流』大成出版社
- 12) 日本国際経済学会『国際経済 第58号 東アジア経済統合: 課題と展望 日本国際経済学会研究年報 2007』世界経済研究会
- 13) 農林水産省(2008)『食料・農業・農村白書 平成20年度版』
- 14) 平川均他編(2007)『東アジアのグローバル化と地域統合』ミネルヴァ書房
- 15) 諸上茂登ほか(2007)『グローバル・ビジネス戦略の革新』同文館出版
- 16) 劉大年(2008)「台湾はFTA交渉をいかに展開するか」日本貿易振興機構『ジェトロセンサー』2008年9月号 pp.61-62
- 17) 渡辺利夫(1999)『図説中国経済 第2版』日本評論社
- 18) 渡辺利夫(2003)『アジア経済読本 第3版』東洋経済新報社
- 19) 渡辺利夫(2004)『東アジア市場統合への道』勁草書房
- 20) 渡辺利夫(2004)『東アジア市場統合への道』

- 21) 渡辺宣弘 (2007) 『日豪 EPA と日本の食料』 筑波書房ブックレット
- 22) H. Armstrong & Jim Taylor (1993) “Regional Economics & Policy 2nd edition”, Harvester Wheatsheaf (坂下昇監訳 (1998) 『地域経済と地域政策』 流通経済大学出版会)
- 23) JETRO (2008 a) 『ジェトロ貿易投資白書2008年版』 ジェトロ
- 24) JETRO (2008 b) 『ジェトロセンサー』 2008年 8月号～12月号

(2008年12月3日 受理)